

発行所（郵便番号100）

東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所

Tel (212) 4007-1447

編集 中 嶋 博
責任者

印刷所 関東図書株式会社
定価200円（年間購読料参千円）

1986年6月25日発行

第18巻 第6号

（毎月1回25日発行）

昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 18 No. 6

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

ロバート・エリクソン教授の現代福祉国家 の問題と展望について講演

Professor Robert Erikson's Lecture on the
Modern Welfare State

理事 中央大学教授 丸尾直美
Prof. Naomi Maruo

去る5月12日に、ストックホルム大学社会学教授のロバート・エリクソン氏の講演を中心とするシンポジウムがスウェーデン社会研究所、松前国際友好財団の共催、スウェーデン大使館後援で行われた。筆者（丸尾）はそのシンポジウムの司会役だったので、エリクソン教授の講演の論旨を紹介させていただくことにした。

エリクソン教授は社会学の教授であり、社会指標の研究や社会調査の分野で活躍されており、OECDにおける社会指標研究のスウェーデン代表でもあった。今回の講演でも社会指標や社会調査結果を用いてスウェーデン福祉国家の状態を説明した。それだけに説得力のある話であった。

エリクソン教授の講演のもう一つの特徴は福祉国家スウェーデンの問題点をいくつか指摘しながら、その見落されがちな良い面を強調したことである。わが国の最近のジャーナリズムでは福祉国家スウェーデンの過重な税負担や経済的困難など悪い面ばかりが報導される傾向があるだけに、エリクソン教授の講演は印象的であった。福祉国家スウェーデンの傾向として教授がとくに強調したことの一つは、1960年頃から婦人の就業率が増加し、公的福祉職への雇用、特にパートの雇用が増加したこと、所得分配、医療、教育の平等化が進んだこと等であった。福祉国家スウェーデンの問題点として人々が受動的になり（つまり活力がなくなり）、孤独になるとして批判されることが

あるが、教授は、①就業率が上がったこと、②就業率が高まり、若者だけでなく年長者の成人教育参加も多くなったこと、③政治活動への参加も増加したこと、④余暇活動が活発になったこと等を挙げて反証した。孤独の問題についても、友人や親戚との接触の殆んどない人の対人口比は2%程度で変化してきていないという。また、福祉国家の完全雇用がインフレ率を高めるとの論も、社会保障が経済成長に有害だとする論も事実によっては支持されていないという。たしかにスウェーデンにおける税金等の費用負担は、平均の人で所得の40%余で重く、これ以上負担を高める政策を行うことは現状ではできないが、majorityの人々は現状の規模の公的サービスと社会給付を支持しており、スウェーデンが、これまでとってきた型の福祉政策を追求し続けるであろうことは確かであろうというのが教授の結論であった。

目次

ロバート・エリクソン教授の現代福祉国家の問題と展望について講演……丸尾直美…	1
昭和61年度通常理事会・総会……	2
ロバート・エリクソン教授の来日……	3
（研究会報告）……	4
都市交通問題研究会（小山徹氏） 老人医療問題研究会（バルティル・ステーン教授） （ニュース）	
スウェーデン企業の哲学を探る大型視察団 放送文化基金賞	
SIPニュース……	4
Current Sweden……	6

昭和61年度通常理事会・総会

去る5月14日、東京霞が関の東海大学校友会館会議室において、標記の理事会・総会を開催しましたが、その概要を以下にご報告します。

松前会長の挨拶——

今更申すまでもなく、北欧諸国の政治、社会政策の在り方は、注目すべきものが極めて多い。特にスウェーデンは、典型的な文化国家として、政治、文化、福祉の各方面に特異な政策を実施しており、わが国として学ぶべき点が少くない。税金の還元、企業における労使関係など特に注目に値する。

当研究所は、松前国際友好財団等の協力の下に、将来ある北欧の政界、学界等の有力者を招聘して意見の交換を行うところにより、これらの面の研究を深め、その設立目的の達成に努力したいと考えている。

当研究所は、来年は設立20周年に当るので、諸賢のご意見をいただき、意義ある年度に致したいと考えており、倍旧のご支援とご教導を切に願います。

出席会員の提言——

会員と研究所の結びつきを深める方法につき、更に検討を希望する。

月報などを通じ、スウェーデンに関する資料の紹介など情報提供に一段の配慮が望ましい。

(昭和61年度事業計画)

一、継続事業

1. 研究会活動 月例開催
2. 出版活動 月報及研究資料の発行
3. 情報資料の収集と資料供覧
4. スウェーデン語講習会（初級、上級、高等科各年3回開講）

二、特別事業

1. シンポジウム
 - (1) ストックホルム大学ロバート・エリクソン教授の福祉社会の今後についての講話と質疑
 - (2) ルンド大学B・スティーン教授の老人医療に関する講話と質疑
2. 視察団派遣 北欧幼児保育調査視察団（7月）スウェーデン・ノールウエー・フィンランド
3. 20周年記念出版 スウェーデン紹介「スウェーデン・ハンドブック」の編集——（内容案下記に掲載）
4. アンケート スウェーデンに関する日本の大学関係研究者リスト作成（継続事業）

(昭和61年度収支予算)

(単位千円)

支 出		収 入	
費 目	金 額	費 目	金 額
給 研 究 活 動 料 費	3,100	会 費 収 入	(現行) 5,500
(出版・研究会等)	1,500	(法人・個人等)	
交 通 通 信 費	700	日瑞基金事務委託費	900
厚 生 費	800	講 習 会 収 入	2,700
交 際 費	300	会 費 ・ 寄 付 金 等	1,300
事 務 室 借 賃 料	200	増 収 見 込	
そ の 他 事 務 諸 費	1,200		
講 習 会 支 出	800		
	1,800		
計	10,400	計	10,400

【スウェーデン社会研究所：創立20周年記念出版】の件

『スウェー・ハンドブック』（案）

*編集担当：岡沢 憲芙

*構成

- | | |
|-------------------|-------|
| 刊行に当って | 松前 重義 |
| 序 | 西村 光夫 |
| 地理的位置と自然——そのインパクト | 石井新太郎 |
| 人口構造の変動と移民問題 | ダールレフ |
| 産業構造と経済生活（外国貿易も） | 永山 泰彦 |
| 労働市場と労働政策（利益団体も） | 丸尾 直美 |
| 議会政治と行政（地方自治も） | 岡野加穂留 |
| 税金制度と財政 | 飯野 靖四 |
| 対外政策 | 藤牧 新平 |

- | | |
|---------------------|----------|
| 安全保障 | 小野寺 信 |
| 文学と言語 | 山下 泰文 |
| 教育制度 | 中嶋 博 |
| 女性と社会（家族問題） | サンペイ・ケイコ |
| 司法制度 | 坂田 仁 |
| 福祉政策 | 一番が瀬 康子 |
| マス・メディア（性表現、ポルノ） | 三木 冬彦 |
| 文化と文化政策（スポーツ、ノーベル賞） | 大東 省三 |
| 食生活と伝統行事 | 小野寺百合子 |
| これからのスウェーデン | 岡沢 憲芙 |
| あとがき 索引 | |

ロバート・エリクソン教授来日

——福祉政策の遂行上貴重な示唆——

Professor Robert Erikson in Japan



スウェーデンの社会学者で、ストックホルム大学教授のロバート・エリクソン博士(Prof. Robert Erikson)は、スウェーデン大使館の配慮で、去る5月10日～16日の間来日され、シンポジウム、講演、座談と多忙なスケジュールを精力的にこなされ、福祉社会の将来についての深い洞察にもとづく教授の見解は、各方面に多大の感銘を与えた。

特に、当研究所と松前国際友好財団の共催による5月12日の「福祉国家の教訓と展望」と題するセミナー(本号巻頭論文を参照)は、東京霞が関ビル33階の東海大学校友会館望星の間をうめ尽す参加者を得て盛会裡に行われたが、さすがOECDへの社会指標についてのスウェーデン代表だけあって、数々の質問にも適切な回答を披露された。

このセミナーは、当研究所の丸尾直美理事の司会のもとに進められ、コメンターとして上智大学の保坂哲哉教授、毎日新聞の安田陸男編集委員の両氏が質問に当たられたが、日本の場合、福祉を支える人権意識の稀薄こそ問題であるとの指摘は印象的であった。

翌13日は、東京大学の富永健次教授のゼミで生活水準調査に関する討論を、14日には、社会保障研究所で「社会福祉の国家的目的」と題した講演を、15日には、日経経済研究センターで「経済における公的部門の役割」について会員セミナーの講演が行われた。

16日は、午前から午後にかけて、西村光夫理事長の案内による鎌倉観光が、また夕刻からは早稲田大学北欧部会主催で歓迎夕食会が催され、更に貴重な意見交換が行われた。

同教授の滞在は、僅か1週間という短期間ではあったが、今後のわが国で福祉政策を遂行するに当たっての貴重な示唆を与えられたことは疑いのないところである。

なお、朝日新聞5月19日号に、「曲り角のスウェーデン福祉」と題して、同教授のインタビューの記事が掲載されていることを参考までに付記しておきたい。(中嶋記)

研究会報告

都市交通問題研究会

5月30日当研究所において、帝都高速度交通営団参事の小山徹氏により、「ストックホルムの都市交通——20年前と今日」と題して、同氏の撮影によるスライドの上映とともに講話が行われた。

その内容は、13世紀よりのストックホルムの市としての形成の歴史に始まり、特に17世紀以降の同市の発展と共に見られた路面馬車鉄道、路面電車から今日の地下鉄や国鉄の充実に至る交通事情の変遷、この間に実施された道路の左側通行から右側通行に変わった折の交通対策、ならびに今だに中世紀的街並が極力保存されている事情など、スウェーデンの歴史を理解するために極めて興味深いものであった。

老人医療問題研究会

6月3日、東京港区の健保会館において、ルンド大学地域保険学部老人・長期医療科ベルティル・ステューン教授の「スウェーデンの老人医療の現状と課題」と題した講話を中心に、標記の研究会を開催した。

この研究会の開催については、健康保険組合連合会が後援され、また、国際社会保障研究会が協賛されたほか、国立療養所琉球病院医長佐久川肇先生がコーディネーターとしてご協力いただいた。

講話の内容は、老人等慢性疾患の組織ケアに関する法制化等健康管理組織に関する歴史の解説に始まり、高齢者問題のヨーロッパ各国における着眼点の相違、高齢者中の年齢別機能変化への対応、老人医療の教育の充実の経緯、医療レベル即ち入院医療、老人ホーム収容、ナイトケア等の種類の問題、看護医療より集中的検査および集中的リハビリテーションへの重点の移行状況等多岐にふれられたが、スウェーデンでも老人学、老人医療の問題は、なお研究を要する点が少なくないと結ばれた。

〈ニュース〉

スウェーデン企業の哲学を探る大型視察団

井深大ソニー名誉会長を団長とする科学技術視察団が、去る5月24日から6月2日にかけてスウェーデンを訪問した。

これは昨年3月、同国のカール16世グスタフ国王が、王立科学アカデミー使節団を率いて来日され、科学万博や先端産業を視察されたことの返礼であって、滞在中、エリクソン社やASEA社など独自の技術を誇るスウェーデン企業の先進工場を見学し、同国王とも会見した。

この視察団には、井深氏のほか本田宗一郎・本田技研最高顧問、稲盛和夫・京セラ社長、大島恵一・東大名誉教授方が参加した。

井深団長は、この視察は、産業がどういう哲学で運営されているか、技術が社会にどんな役割を果しているかを見るのが目的であるとされた。

NHK、60年12月8日放送 テレビドキュメンタリー

「日米開戦不可なり」—ストックホルム 小野寺大佐発至急電」

放送文化基金賞受賞

5月26日、第12回放送文化基金賞が、主催者の財団法人放送文化基金（茅誠司理事長）から発表され、番組部門で標記のテレビドキュメンタリー「日米開戦不可なり—ストックホルム小野寺大佐発至急電」（NHK、60年12月8日放送）に本賞が贈られた。このドキュメンタリーに登場した小野寺大佐は、当研究所の顧問の小野寺信氏であり、その詳細は、当月報第18巻第1号で紹介した同じく当研究所顧問の同夫人の小野寺百合子氏著のバルト海のほとりにて—武官の妻の大東亜戦争」（共同通信社刊）に掲載されているが、第二次大戦下のスウェーデンに展開された日本人武官の類まれな情報活動を、自ら暗号電報作業を担った同夫人が語られたものであって、同大戦の劇的な真相を描く衝撃のテレビドキュメンタリーであった。

〈SIP ニュース〉

スウェーデンの開発援助の重要要素は、民主主義の醸成と人権の擁護

スウェーデンの国際開発援助担当大臣、レーナ・イエホルムヴァレーン（Lena Hjelm-Wallén）の行った国会演説の要旨、次の通り。

「民主主義の発展を促進することはスウェーデンの援助政策の主要目的の一つである。民主化の過程における本質的要素は、国民の参加と教育である。従って、スウェーデンの開発援助努力は、人々の社会的・政治的開発への参加・関与の機会を増大させる方向に進められるべきである。被援助国のほとんどにおいて、スウェーデンは民主的行政制度、選挙準備、地域の自治、労働組合運動、協同組合活動、マスメディア等の醸成のための援助を行なっている。また、食糧供給や農業開発—とりわけ、環境、

土壌管理、エネルギー——に力を入れている。

政府のもう一つの具体的な目標として、人権の擁護がある。供与される人道援助は、人権の重大な侵犯にあってはいる人々に対するスウェーデンの責務の具体的な表現であり、例えば南アフリカの人種差別政策が廃止されるように取りはからうための様々なやり方で、でき得る限りのことを実行するのが我々の倫理上の義務である。制裁措置、権利拡張運動への人道援助、同地域の圧迫を受けている人々への援助供与等の手段により、スウェーデンは多数派支配への転換を支援している。なお、我が国の二国間援助の多く——全体の約40%強——は、南部アフリカの国々へ供与されている。

我が国の開発援助計画で、特に力点が置かれているのは食糧供給と農業開発で、スウェーデンは国連の環境及び農業分野の活動に対しても広範な支援を行なっている。また、これらの分野における一層の努力を鼓舞するという意味合いから、第三世界の環境状況に関するノルディック会議がストックホルムにおい計画されている。政府はまた、森林及び環境分野における長期の研究プログラムに率先して賛同している。

発展途上国の女性は、応々にして家族の生存と食糧の生産に重大な責任を負っているものである。過去の経験から、女性への援助はスウェーデンの開発援助の重要な対象グループに到達することが判明している。女性への援助のための特別な行動計画を通じて、スウェーデンは、発展過程における女性の参加の増加や、生産及び社会でのその地位の改善に貢献する努力を続けている。

今日の最も深刻な問題の一つが開発途上国の債務であり、それらは、ここ10年弱でおよそ5倍に膨れあがった。従って、債務国は、その輸出収益のおよそ4分の1を利子返済にあてねばならない。現行の財政制度では、スウェーデンの開発援助資金のうち4億クローナ（邦価約96億円）が深刻な対外収支問題を抱える国の救済に使われるが、そのうちの3億5,000万クローナ（約84億円）は、既にモザンビーク、タンザニア、ベトナム、ザンビア向けにイヤーマークされている。

さて世界の難民の数は、ここ10年で劇的に増加（10年前——200万～300万人、現在——1,200万人）したが、それらの95%が発展途上国の人々である。スウェーデンはその種の援助をかなり増やしてきており、現行の開発援助費のうち95億クローナ（120億円）が、何らかの形で難民援助に回される。

政府は一貫して、対G N P比1%の対外開発援助をその目標に置いており、他の2、3の国々とともに、国連の開発援助の目標値である対G N P比0.7%を、現実以上に上回る供与を行なっている——1985年度中に、0.80%から0.86%に増加。

なお、スウェーデン国会においては援助の大部分は、最貧国——とりわけ、最近重大な危機に見まわれ、決定的な打撃を被ったアフリカの国々——に供与されるべきだという点で意見の一致を見ている。」

200周年を迎えた ノーベル賞授賞団体スウェーデン王立アカデミー

ノーベル文学賞の授賞に責任を負う団体として世界中に知られているスウェーデン王立アカデミーが、本年創立200周年を迎える。同アカデミーは1786年にグスタヴ三世（King Gustav III）によって設立された。グスタヴ三世は、フランス・アカデミーをその手本にしたといわれ、スウェーデン・アカデミーのモットーとして、「英知と思慮」“Genius and Judgement”を掲げた。法令に定められたように、スウェーデン・アカデミーの目標は、「スウェーデン語の純正、価値、高潔性を高めること」にあった。

このため、最初の意図は、アカデミーのメンバーによる模範的な著作や正しい言語法について著者に助言を与えることを通じて遂行されることになっていた。アカデミーはまた、スウェーデン語の文法や辞書発行の責任を負っていた。1874年に初めて製造された単語表は、未だにスウェーデン語のつづりの規準として役立っている。ただし、科学的基盤の下でのスウェーデン語の大辞典をつくるという記念碑的事業が果たされるのは今世紀末以降となるであろう。

アカデミーの国会からの独立を保証するために、グスタヴ三世は同機関に幾つかの特別な収入源を付与したが、その中には、官報ポスト・オ・インリーケス・ティードニンガル（Post-och Inrikes Tidningar）の独占権があった。

同紙は、1645年に創刊され、西側世界では最古の新聞である。現在では、公的な発表だけを掲載して

おり、未だにスウェーデン・アカデミーの所有である。アカデミーの貨幣的資産は、厳選された株券や不動産に注意深く投資され、過去2世紀にかなり増加し、現在では1億クローナ(24億円)を上回るといわれている。また、スウェーデン・アカデミーがノーベル賞の授与により世界的に有名になった年、すなわち1901年以来は、応々にして特別の賞創設のためにイヤーマークされた多額の寄付が寄せられ、同団体の資産形成に役立った。

アカデミー自体もまた、言語や文化における重要な業績に対する多くの賞を創設し、目下、毎年60万クローナ(1,440万円)以上の奨学金や賞を作家、翻訳者等に授与している。なお、このほど、アカデミーの200周年を記念して、新しく、ノルディック・プライズ(Nordic Prize)という賞が設置されたが、同賞は賞金額15万クローナ(360万円)で既にミニノーベル賞とみされている。

アカデミーの18人のメンバーは終身会員で、かれらの選出時の平均年齢は約50歳で、専門分野は極めて多岐にわたっている。同団体の現行の総裁であるラーシュ・ユッレンステーン(Lars Gyllensten)は、かつては医療研究者でカロリンスカ研究所の教職員を勤めた人で、小説家としても定評がある。また、かれの後継者であるステューレ・アレン(Sture Allen)はヨーテボリ大学の言語学の教授であると同時に、同大学のコンピュータ言語学部の創設者でもある。

この他、アカデミーのメンバーの中には科学者も含まれている。また、伝統的に、第一議長は法律家が勤めてきた。現代の著名なメンバーの中には1954年に父の後を継いでメンバーに選出された元の国連事務総長ダグ・ハマースキョルド(Dag Hammarskjöld)がいる。1914年にアカデミー初の女性会員が誕生したが彼女は作家でノーベル賞授賞者のセルマ・ラーゲルレーグ(Selma Lagerlöf)である。次に女性のアカデミー会員が出現したのは1944年、のことで、彼女の名前はエリン・ベグネル(Elin Wägner)といい、小説家である。今までの総会員数174名のうち女性会員の第3人目、第4人目は、作家のシャスティン・エークマン(Kerstin Ekman)とグンネル・バルクブスト(Gunnel vallqvist)である。(彼女等の選出年は各1978年、1982年)。過去の世紀に、アカデミーはその言語学的責務の遂行並びに年間のノーベル賞授賞者の選出のために特に適した会員の選出に努力してきた。

また、アカデミーの創立200周年に関連して8冊の本が出版されたが、その中の一冊は同アカデミーの会員シェル・エスマルク(Kjell Espmark)によるもので、ノーベル賞選考のプロセスに秘められた原則及び意義を回想している。

なお、スウェーデン・アカデミーが、ストックホルムのローヤル・イクスチェンジ(Royal Exchange)で初の会合を開いてから200年後の4月5日に、それを記念する祝典が行われた。

The Swedish Institute 発行

Current Sweden の目次一覧(11)

スウェーデンの政治、経済、文化などあらゆる方面のトピックスを速報する The Swedish Institute 発行の Current Sweden 最近号の目次をご紹介します。(Vol. 17 No. 7・8 合併号につづく)。

内容についてのご照会には、当研究所も可能な限りお答えいたします。(事務局)

No.	Date	Title
330		Robert Erikson: Welfare Trends in Sweden Today
331	'85. 5	Åke Daun: Setbacks and Advances in the Swedish Housing Market
332	5	Pia Brandelius: Election Year '85: The General Political Scene — Retrospect and Current Tendencies
333	5	Martin Haag: Election Year '85: The Swedish Economy in the Right Direction?
334	5	Hans O Alfreðsson: Election Year '85: Liberty and Freedom of Choice in the Swedish Election Debate
335	5	Staffan Herrström: Election Year '85: Swedish Family Policy and the 1985 Election
336	5	Tomas Hammar: Election Year '85: Immigrant Voting Rights and Electoral Turnout
337	8	The Swedish Collective Bargaining in Transition
338	9	Bengt-Arne Vedin: Links between Swedish Industry and the Higher Education System
339	9	Barbro Holmberg: Drug Abuse and The Care of Addicts in Sweden
340	10	Marianne Carlsson: Women Graduate Students and Research on Women
341	10	Thomas Hempel: Election Year '85: Voters to the Riksdag: "As You Were!"
342	10	Marie Sjölander: Sweden and Refugees
343	11	Jan-Erik Vahlne: International Enterprise in Swedish Industry
344	'86. 2	Gert Persson: Computerised Personal Registers and the Protection of Privacy